



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月6日

上場取引所 東・大

上場会社名 住友金属鉱山株式会社  
 コード番号 5713 URL <http://www.smm.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家守 伸正  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部担当課長 (氏名) 宮本 邦彦 TEL 03-3436-7705  
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日 平成24年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	398,452	△8.2	39,742	△11.9	39,208	△36.3	27,200	△27.6
24年3月期第2四半期	434,261	1.1	45,120	—	61,554	—	37,548	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 30,723百万円 (△15.9%) 24年3月期第2四半期 36,535百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	48.44	44.70
24年3月期第2四半期	66.81	61.34

(注) 24年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
25年3月期第2四半期	1,178,345		745,111		57.7
24年3月期	1,146,759		726,039		57.5

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 680,305百万円 24年3月期 659,720百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	16.00	—	12.00	28.00
25年3月期	—	14.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	764,000	△9.9	73,000	△17.6	82,000	△24.7	58,000	△11.2	103.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期2Q	581,628,031株	24年3月期	581,628,031株
25年3月期2Q	22,331,167株	24年3月期	19,671,522株
25年3月期2Q	561,513,428株	24年3月期2Q	561,993,710株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年5月11日に公表いたしました平成25年3月通期業績予想について、本資料において修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料は平成24年11月6日（火）に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
(6) セグメント情報等 .....	12
(7) 重要な後発事象 .....	14
4. 補足情報 .....	15
(1) 海外相場・為替 .....	15
(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高（当社） .....	15
(3) 製品別生産量（当社） .....	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧州経済の低迷、米国経済の回復の遅れに加え、新興国においても減速傾向が強まりました。国内経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に内需の下支えはあったものの、輸出産業の落ち込みが目立ち、全体として景気回復の動きが鈍化しました。

非鉄金属業界におきましては、非鉄金属価格は昨年前半から下落傾向にありましたものの、当第2四半期連結会計期間末には上昇に転じました。エレクトロニクス関連業界におきましては、好調であった高機能携帯電話向けの電子部品などは夏場以降は在庫調整局面に入り、薄型テレビは需要が引き続き低迷しました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主要な金属の価格下落などによる製錬セグメントの減収や、ボンディングワイヤー事業撤退による材料セグメントの減収により、前年同期間に比べ358億9百万円減少し、3,984億52百万円となりました。営業利益は、在庫評価影響が前年同期並みに留まりましたが、金属価格の下落により資源及び製錬セグメントで減益となったことから前年同期間に比べ53億78百万円減少し、397億42百万円となりました。経常利益は、持分法による投資利益の減少により前年同期間に比べ223億46百万円減少し、392億8百万円となりました。四半期純利益は、前年同期間に比べ103億48百万円減少し、272億円となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

## ① 資源セグメント

菱刈鉱山では引き続き順調な生産を継続しております。ポゴ金鉱山は前年同期並みの産金量となりました。モレンシー銅鉱山は前年同期を上回る生産量となりました。しかしながら、銅価格下落の影響から持分法による投資利益が減少したことにより、セグメント利益は前年同期を下回りました。

売上高は、前年同期間に比べ4億82百万円減少し520億68百万円となり、セグメント利益は、前年同期間に比べ131億16百万円減少し、342億4百万円となりました。

## ② 製錬セグメント

ニッケルについては、前年同期並みの販売量となりましたが、価格は前年同期を下回りました。銅については、前年同期間に比べ販売量は増加しましたが、価格は前年同期を下回りました。金属価格の下落の影響による減収及び持分法による投資損益が悪化したことにより、セグメント利益は前年同期を下回りました。

売上高は、前年同期間に比べ382億76百万円減少し3,130億61百万円となり、セグメント利益は、前年同期間に比べ148億88百万円減少し、25億74百万円となりました。

## ③ 材料セグメント

ハイブリッドカーの増販に支えられ、電池材料は前年同期間に比べ販売量が増加しましたが、当セグメント製品の主要な用途である液晶パネル向けの需要は低調でありました。また、ボンディングワイヤー事業からの撤退により、売上高が大幅に減少しました。

売上高は、前年同期間に比べ194億91百万円減少し875億53百万円となり、セグメント利益は、前年同期間に比べ1億85百万円減少し、5億92百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、タガニートプロジェクトに関する建設仮勘定の増加や、有価証券(譲渡性預金)の増加などにより、前連結会計年度末に比べ316億円増加し、1兆1,783億円となりました。

一方、負債合計は、支払手形及び買掛金の減少などがありましたが、タガニートプロジェクトのための借入金増加などにより、前連結会計年度末に比べ125億円増加し、4,332億円となりました。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ191億円増加し7,451億円となり、自己資本比率は57.7%(前連結会計年度末は57.5%)となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,182億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ、325億80百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が前年同期間に比べ156億29百万円減少の338億47百万円となりましたが、たな卸資産の減少や法人税等の支払額の減少等により、640億40百万円の収入（前年同期間比300億95百万円の収入増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間にシエラゴールド鉱山社等海外資源開発事業へ出資を行ないましたが、当第2四半期連結累計期間においては同様の出資実績がなかったことから支出が減少し、405億42百万円の支出（前年同期間比256億85百万円の支出減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間に実施した社債の発行が当第2四半期連結累計期間では発行実績がなかったことでの収入の減少や、自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出などによる支出の増加がありました。また、タガニートプロジェクトにかかわる長期借入れによる収入が増加し、87億38百万円の収入（前年同期間比375億25百万円の収入減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、年間を通してプラス成長を維持する見通しではありますが、欧州債務問題の長期化と新興国の成長鈍化により、停滞感が一層強まっております。国内経済においても、エコカー補助金終了の影響やエレクトロニクス関連業界などの生産調整により先行きが不透明な状況です。

また、非鉄金属業界におきましても世界的な成長鈍化による需要の減退等から、価格は概ね弱含みで推移すると見込まれ、為替相場における円高も長引くことが予想されることから、当社の事業環境は厳しい状況が継続します。

このような状況のなか、通期の連結業績につきましては、前回予想（平成24年5月11日公表）に比べ、営業利益、経常利益及び当期純利益が9～15%減少する見通しであります。

通期の報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益の予想数値は以下のとおりであります。（参考：セグメント利益は（四半期）連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。）

なお、配当予想については、据え置くこととしております。

25年3月期通期 連結業績予想（今回修正）

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額	計
売上高	110,000	588,000	158,000	856,000	18,000	△110,000	764,000
セグメント利益	67,000	10,000	3,000	80,000	2,000	—	82,000

ご参考：25年3月期通期 連結業績予想（前回予想）

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額	計
売上高	110,000	622,000	158,000	890,000	16,000	△92,000	814,000
セグメント利益	74,000	10,000	4,000	88,000	2,000	2,000	92,000

(注) 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しております。それに従って、セグメントごとの売上高及びセグメント利益を修正しております。報告セグメントの区分方法の変更の詳細につきましてはP13「3. 報告セグメントの変更等に関する事項（組織改正による報告セグメント区分方法の変更）」をご覧ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「坑道開削支出の一部を固定資産へ計上する会計方針の変更」

当社の国内鉱業における、探鉱目的の新坑道開削のための支出は、従来発生時の費用として売上原価又は販売費及び一般管理費で処理していましたが、第1四半期連結会計期間より新坑道開削のための支出のうち、開削後に採掘した鉱石の運搬も兼ねる坑道については、構築物（鉱業用坑道）に計上しております。

国内で鉱業を行っている菱刈鉱山における新坑道の開削は、操業開始以来探鉱を主目的として行ってまいりました。しかしながら、近年では探鉱活動によって知り得た鉱床や鉱脈に関する情報をもとに、当初探鉱目的として開削した坑道を運搬にも利用し、より効率的・計画的に採掘するように移行しております。

このような状況を踏まえ、新坑道開削計画は将来の運搬を主目的とする方針に第1四半期連結会計期間から変更しております。

この方針変更にあわせ、採掘収益に対応したより適正な原価と費用を把握することを目的に、経理処理の変更を行っております。

なお、当社は会計証ひょう類の保存期間を7年間と規定しているため、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であることから、平成17年4月1日以降に開削した運搬目的を兼ねる坑道を構築物として計上しております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ49百万円増加しております。また、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書上の税金等調整前四半期純利益は同額増加しておりますが、現金及び現金同等物の四半期末残高に影響はありません。加えて、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前連結会計年度の期首残高は4億7百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	76,245	66,934
受取手形及び売掛金	99,499	86,085
有価証券	109,500	151,500
商品及び製品	69,960	71,151
仕掛品	45,964	33,274
原材料及び貯蔵品	35,144	32,121
その他	63,425	74,715
貸倒引当金	△242	△247
流動資産合計	499,495	515,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	80,595	83,337
機械装置及び運搬具（純額）	90,113	85,169
工具、器具及び備品（純額）	3,761	3,817
土地	26,484	26,471
建設仮勘定	90,269	105,499
有形固定資産合計	291,222	304,293
無形固定資産		
鉱業権	7,245	6,841
その他	3,166	3,227
無形固定資産合計	10,411	10,068
投資その他の資産		
投資有価証券	325,947	323,342
その他	19,914	25,348
貸倒引当金	△224	△233
投資損失引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	345,631	348,451
固定資産合計	647,264	662,812
資産合計	1,146,759	1,178,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,426	34,624
短期借入金	58,832	59,070
未払法人税等	4,132	2,071
賞与引当金	3,531	3,447
休炉工事引当金	253	505
事業再編損失引当金	1,764	1,123
環境対策引当金	109	104
災害損失引当金	34	—
その他の引当金	163	161
その他	74,709	73,259
流動負債合計	186,953	174,364
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	157,119	184,680
退職給付引当金	6,973	6,282
役員退職慰労引当金	54	34
事業再編損失引当金	21	16
損害補償損失引当金	0	0
環境対策引当金	39	50
その他の引当金	214	226
資産除去債務	4,317	4,705
その他	15,030	12,877
固定負債合計	233,767	258,870
負債合計	420,720	433,234
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,063	86,063
利益剰余金	572,576	593,076
自己株式	△21,845	△24,597
株主資本合計	730,036	747,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,986	7,720
繰延ヘッジ損益	△4,854	△3,555
為替換算調整勘定	△76,448	△71,644
その他の包括利益累計額合計	△70,316	△67,479
少数株主持分	66,319	64,806
純資産合計	726,039	745,111
負債純資産合計	1,146,759	1,178,345



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	434,261	398,452
売上原価	368,049	336,266
売上総利益	66,212	62,186
販売費及び一般管理費		
販売輸送費及び諸経費	4,246	4,173
給料及び手当	4,789	5,047
賞与引当金繰入額	518	456
退職給付費用	472	390
役員退職慰労引当金繰入額	3	1
研究開発費	2,540	2,978
その他	8,524	9,399
販売費及び一般管理費合計	21,092	22,444
営業利益	45,120	39,742
営業外収益		
受取利息	400	609
受取配当金	886	855
持分法による投資利益	22,660	3,982
その他	344	771
営業外収益合計	24,290	6,217
営業外費用		
支払利息	1,637	1,683
為替差損	4,228	3,720
借入金地金評価損	195	—
その他	1,796	1,348
営業外費用合計	7,856	6,751
経常利益	61,554	39,208
特別利益		
固定資産売却益	46	36
投資有価証券売却益	60	154
特別利益合計	106	190
特別損失		
固定資産売却損	12	1
固定資産除却損	101	304
減損損失	5,477	—
投資有価証券評価損	6,144	5,145
事業再編損	—	82
環境対策引当金繰入額	139	8
災害損失	311	11
特別損失合計	12,184	5,551
税金等調整前四半期純利益	49,476	33,847

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	8,395	5,336
法人税等調整額	△2,075	1,436
法人税等合計	6,320	6,772
少数株主損益調整前四半期純利益	43,156	27,075
少数株主利益	5,608	△125
四半期純利益	37,548	27,200

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	43,156	27,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,195	△3,277
繰延ヘッジ損益	△3,133	1,141
為替換算調整勘定	3,778	1,681
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,071	4,103
その他の包括利益合計	△6,621	3,648
四半期包括利益	36,535	30,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,582	30,037
少数株主に係る四半期包括利益	6,953	686

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	49,476	33,847
減価償却費	16,097	13,543
減損損失	5,477	—
固定資産売却損益(△は益)	△34	△35
固定資産除却損	101	304
投資有価証券売却損益(△は益)	△60	△154
投資有価証券評価損益(△は益)	6,144	5,145
デリバティブ評価損益(△は益)	709	480
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	347	△84
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△70	△51
休炉工事引当金の増減額(△は減少)	290	252
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16	△398
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	△20
事業再編損失引当金の増減額(△は減少)	△99	△646
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△1	—
環境対策引当金の増減額(△は減少)	135	6
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△106	△34
その他の引当金の増減額(△は減少)	29	10
受取利息及び受取配当金	△1,286	△1,464
支払利息	1,637	1,683
為替差損益(△は益)	308	1,202
持分法による投資損益(△は益)	△22,660	△3,982
停止事業管理費用	278	258
事業再編損失	—	82
災害損失	311	11
売上債権の増減額(△は増加)	11,195	12,778
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,643	14,544
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,354	△7,287
未払消費税等の増減額(△は減少)	△453	1,936
その他	△15,442	△6,543
小計	44,327	65,397
利息及び配当金の受取額	11,334	7,805
利息の支払額	△1,597	△1,683
事業停止期間管理費用の支払額	△278	△258
災害復旧費用の支払額	△368	△11
法人税等の支払額	△19,473	△7,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,945	64,040

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△34,957	△24,737
有形固定資産の売却による収入	553	273
無形固定資産の取得による支出	△226	△560
投資有価証券の取得による支出	△1,004	△6,509
投資有価証券の売却による収入	150	205
関係会社株式の取得による支出	△30,031	—
定期預金の預入による支出	—	△135
定期預金の払戻による収入	177	23
短期貸付けによる支出	△24	△3,299
短期貸付金の回収による収入	67	20
長期貸付けによる支出	△944	△5,949
長期貸付金の回収による収入	40	126
その他	△28	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△66,227</b>	<b>△40,542</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,819	△872
長期借入れによる収入	2,452	27,924
長期借入金の返済による支出	△2,376	△1,027
社債の発行による収入	49,736	—
少数株主からの払込みによる収入	8,870	25
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	—	△7,272
自己株式の増減額 (△は増加)	△30	△2,752
配当金の支払額	△11,240	△6,730
少数株主への配当金の支払額	△4,968	△558
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>46,263</b>	<b>8,738</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>642</b>	<b>344</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,623	32,580
現金及び現金同等物の期首残高	128,311	185,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	142,934	218,288

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (6) セグメント情報等

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位: 百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	32,067	305,212	95,194	432,473	1,788	—	434,261
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20,483	46,125	11,850	78,458	2,715	△81,173	—
計	52,550	351,337	107,044	510,931	4,503	△81,173	434,261
セグメント利益	47,320	17,462	777	65,559	325	△4,330	61,554

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位: 百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	33,005	285,293	78,830	397,128	1,324	—	398,452
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,063	27,768	8,723	55,554	4,145	△59,699	—
計	52,068	313,061	87,553	452,682	5,469	△59,699	398,452
セグメント利益	34,204	2,574	592	37,370	443	1,395	39,208

(注) 1. セグメント利益の調整額は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
各報告セグメントに配賦しない本社費用 ※1	△4,886	△5,376
各報告セグメントで負担する資本コスト ※2	8,231	7,246
報告セグメント間取引消去	△2,507	2,653
各報告セグメントに配賦しない営業外損益 ※3	△5,168	△3,128
計	△4,330	1,395

- ※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- ※2 資本コストとは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、その保有総資産見合いの金利負担額を算出したものであります。資本コストの算出は、親会社の各セグメントが保有する総資産に「社内金利」を乗じております。「社内金利」は親会社の資本と負債のコストを加重平均した金利相当を適用しております。なお、各セグメントで計上した資本コストの合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため四半期連結財務諸表上の影響はありません。
- ※3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメント	主要製品・サービス
資源	国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売
製錬	銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛の製錬、販売及び金、銀、白金等の貴金属の製錬、販売等
材料	機能性材料であるペースト、粉体材料（ニッケル粉等）、電池材料（水酸化ニッケル等）、結晶材料等の製造、加工及び販売 半導体材料であるリードフレーム、テープ材料（2層めっき基板、COF基板（Chip On Film：液晶画面を表示させるICを実装する基板））、ボンディングワイヤー等の製造、加工及び販売 自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製用脱硫触媒、軽量気泡コンクリート等の製造及び販売
その他	エンジニアリング事業、不動産事業等

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（組織改正による報告セグメント区分方法の変更）

当社は、平成24年6月29日開催の取締役会において、材料事業の強化を目的として、同年7月1日付で、半導体材料事業部、機能性材料事業部及びエネルギー・触媒・建材事業部の3事業部を統合し、新たに「材料事業本部」を発足させる組織改正を決議しました。

当社の報告セグメントは、主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3事業としており、従来は半導体材料事業と機能性材料事業を集約して「材料」セグメントとして区分していましたが、第1四半期連結会計期間からは、本組織改正に伴ってエネルギー・触媒・建材事業を「材料」セグメントに追加しました。

なお、本組織改正及び報告セグメント区分方法の変更を反映した前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、上記に記載のとおりであります。

（会計方針変更によるセグメント利益の算定）

「坑道開削支出の一部を固定資産へ計上する会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については、遡及適用後のセグメント利益としております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、「資源」セグメントにおいて、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益は49百万円増加しております。

## (7) 重要な後発事象

## (重要な後発事象)

当社は、平成24年10月23日開催の取締役会にて、ヴァーレカナダ社とニューカレドニアにおいて共同で推進しているゴロ・ニッケルプロジェクトにおける設備トラブル等に伴う工事費用に関し、現時点での追加出資を行わないことを決議しました。当社と三井物産株式会社は、ゴロ・ニッケルプロジェクトへの出資を目的として、オランダ王国にスミックニッケルネザーランド社（以下「スミック」）を設立していますが、今回の決定により、同プロジェクトの運営主体であるヴァーレニューカレドニア社に対するスミックの出資比率は21.0%から14.5%に低下いたします。

これに伴って平成24年度第3四半期以降、当社はヴァーレニューカレドニア社を持分法適用関連会社から除外いたします。なお、当社連結業績への影響としては、ゴロ・ニッケルプロジェクトへの出資比率変更にもなって当社連結子会社であるスミックにおいて発生する持分変動利益を、平成24年度第3四半期連結累計期間の特別利益として約80億円計上する予定であります。



## 4. 補足情報

## (1) 海外相場・為替

		A	B	(A+B)/2	C	A-C
	単位	当第2四半期 累計実績	当第3及び第4 四半期予想	平成24年度 予想	前第2四半期 累計実績	対前年同期間 増減(△は減少)
銅	\$/t	7,792	7,500	7,646	9,072	△1,280
金	\$/TOZ	1,632.2	1,700.0	1,666.1	1,603.1	29.1
ニッケル	\$/lb	7.60	7.00	7.30	10.52	△2.92
亜鉛	\$/t	1,908	1,800	1,854	2,240	△332
為替 (TTM)	円/\$	79.42	78.00	78.71	79.82	△0.40

## (2) 主な製品別売上数量・単価・売上高 (当社)

報告セグメント	製品	単位	当第2四半期累計 (実績)	当第3四半期(予想) 当第4四半期(予想)	平成24年度 (予想)
			自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
資源	金銀鉱  (金量)	t	73,169	74,181	147,350
		千円/DMT	209	188	198
		百万円 (kg)	15,258 (3,970)	13,941 (3,530)	29,199 (7,500)
製錬	銅	t	225,438	222,094	447,532
		千円/t	630	594	612
		百万円	141,966	132,027	273,993
	金	kg	17,532	13,381	30,913
		円/g	4,173	4,269	4,215
		百万円	73,165	57,126	130,291
	銀	kg	124,659	88,450	213,109
		千円/kg	76	76	76
		百万円	9,492	6,699	16,191
	ニッケル	t	33,199	32,464	65,663
		千円/t	1,429	1,269	1,350
		百万円	47,434	41,212	88,646
亜鉛  (受託亜鉛含)	t	13,024	14,976	28,000	
	千円/t	160	181	171	
	百万円 (t)	2,084 (33,440)	2,708 (45,736)	4,792 (79,176)	
材料	半導体材料 機能性材料	百万円	49,008	31,082	80,090

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

## (3) 製品別生産量(当社)

製品	単位	当第2四半期累計	
		自 平成24年4月1日	至 平成24年9月30日
銅	t	218,613	
金	kg	14,468	
電気ニッケル	t	20,639	
フェロニッケル	t	10,685	
亜鉛	t	20,416	
金銀鉱	t	69,258	
( 金量 )	(kg)	(3,600)	
亜鉛(委託分)	t	11,810	

- (注) 1. 生産量には、受委託分を含めて表示しております。  
 2. 亜鉛の委託分は、外数として表示しております。